

第 1 6 期
2 0 1 3 年度

JASDAQ
4 3 0 4

本資料および説明会での内容については、現在入手可能な情報から説明しておりますが、事業環境が大きく変動することも考えられます。投資のご判断の際には、本資料に併せて、有価証券報告書などの法定開示書類をご参考にして下さいますよう、お願い申し上げます。なお、閲読性を考慮し、掲載されている取引先様の機関名、会社名など敬称を省略させて頂いております。

Estore ONLINE MARKETING AND SYSTEMS

平成 2 6 年 3 月 期
決算説明資料

平成 2 6 年 5 月 1 3 日
株式会社Eストアー

決算概要 **1**

補足情報 **2**

今後の課題と施策 **3**

会社概要 **4**

売上横ばい

マーケティング事業への投資で減益

連結損益	百万円	対前年比
売上高	5,871	△2%
システム事業	4,136	△2%
マーケティング事業	1,734	+0%
既存	1,344	△9%
新規	389	+52%
営業利益	※ 551	△14%
システム事業	851	+7%
マーケティング事業	△296	—
既存	41	△1%
新規	△337	—
経常利益	554	△16%
当期純利益	323	△17%

事業者参入が相次ぐシステム事業は
レイトマジョリティ段階へ

OEM終了分は計画内

新規競合参入分に対応できず

収益基盤をシステム事業から

マーケティング事業へシフト中

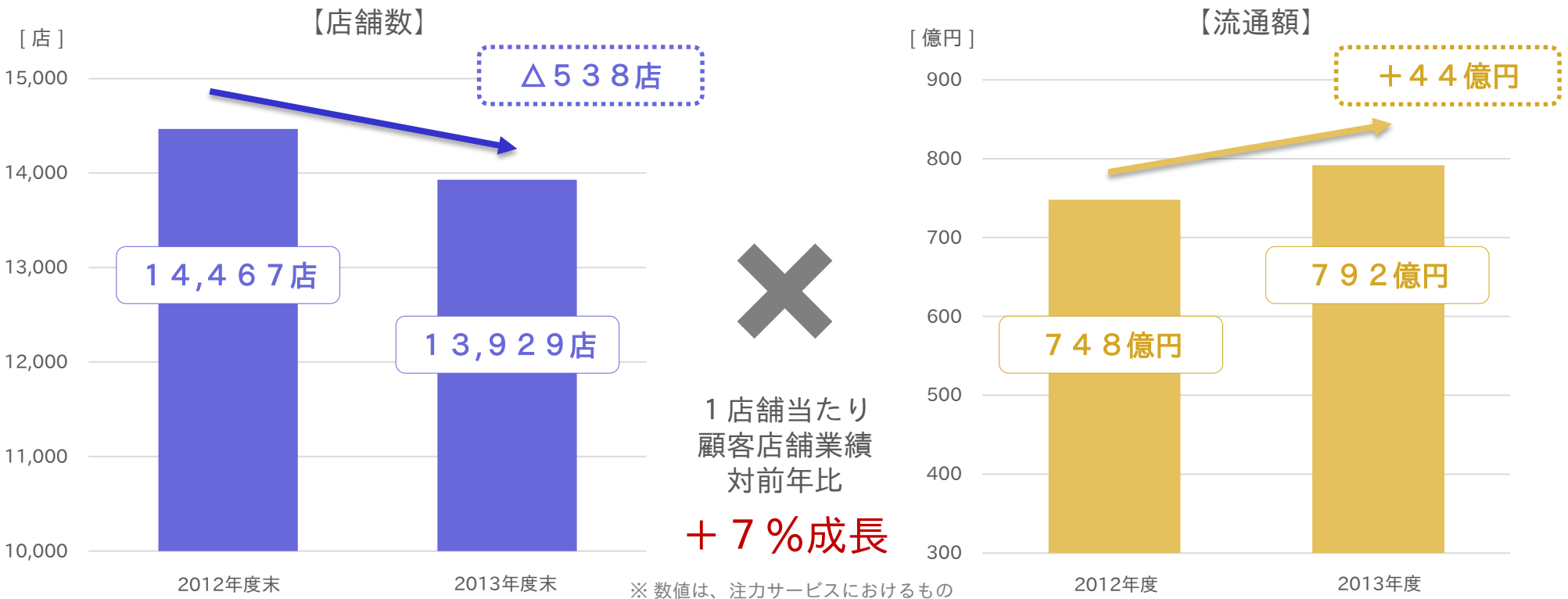
活動不足により1年分の行動遅れで

収益化に届かず

※ 営業利益とその内訳との差4百万円は、連結調整（のれんの償却）によるものです。

店舗数は縮小、店舗業績と流通額は伸長

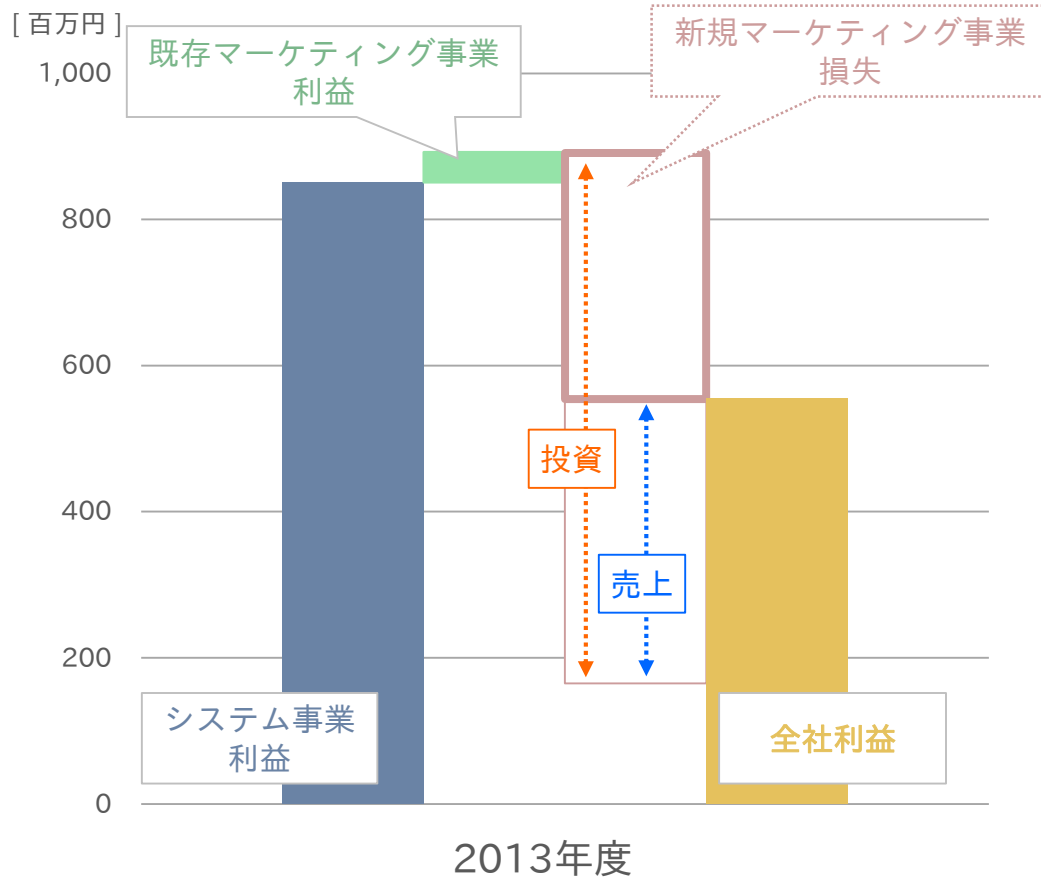
マーケティング事業へのシフトを強化中



※ 店舗数の割に店舗成長が低期待であった依存販路(OEM)は、計画どおり当期中に終了。

マーケティング事業投資、収益化遅れる

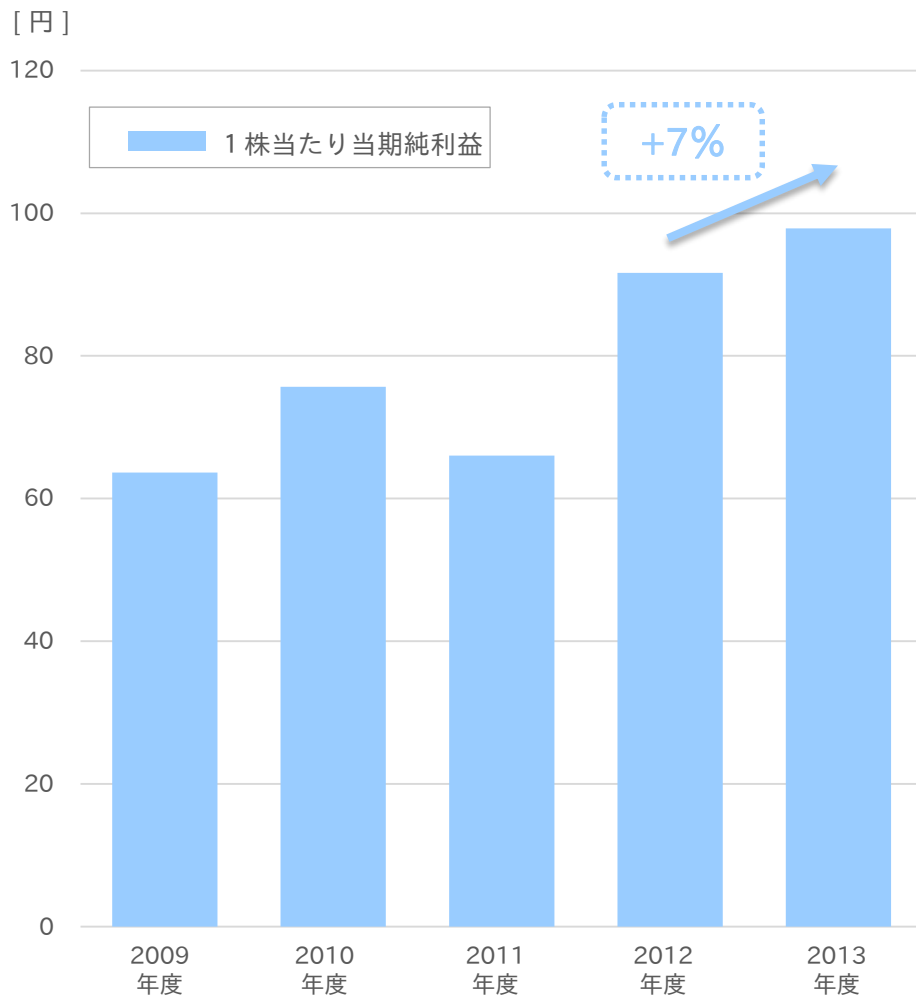
【投資の状況】



- ▶ 商品検索サイト「PARK」自社媒体マーケットプレイスを開始
- ▶ 店舗へのマーケティングコンサル大型店への対応開始
- ▶ 簡単&少額の広告出稿「シングルハンド」サービスリリース急増する超小型店に対応
- ▶ 従業員の5分の1を新規マーケティング事業にアサイン 量産化対応を視野

自己株式の取得

1株当たり当期純利益を増加、株主還元へ



6月、ヤフー株式会社より

13億円分の自己株式を取得

発行済株式数 5,163,600株

自己株式数 2,145,100株 (保有率4.2%)

期中平均株式数 3,308,636株

1株あたり当期純利益 98円 (前年比+7%)

※平成25年10月1日付けで、普通株式1株を100株に株式分割しています。同時に、100株を1単位とする単元株式制度を採用しています。

※2009年度の期首に株式分割したと仮定した場合の金額を記載しています。

平成26年3月期 決算説明資料

決算概要 1

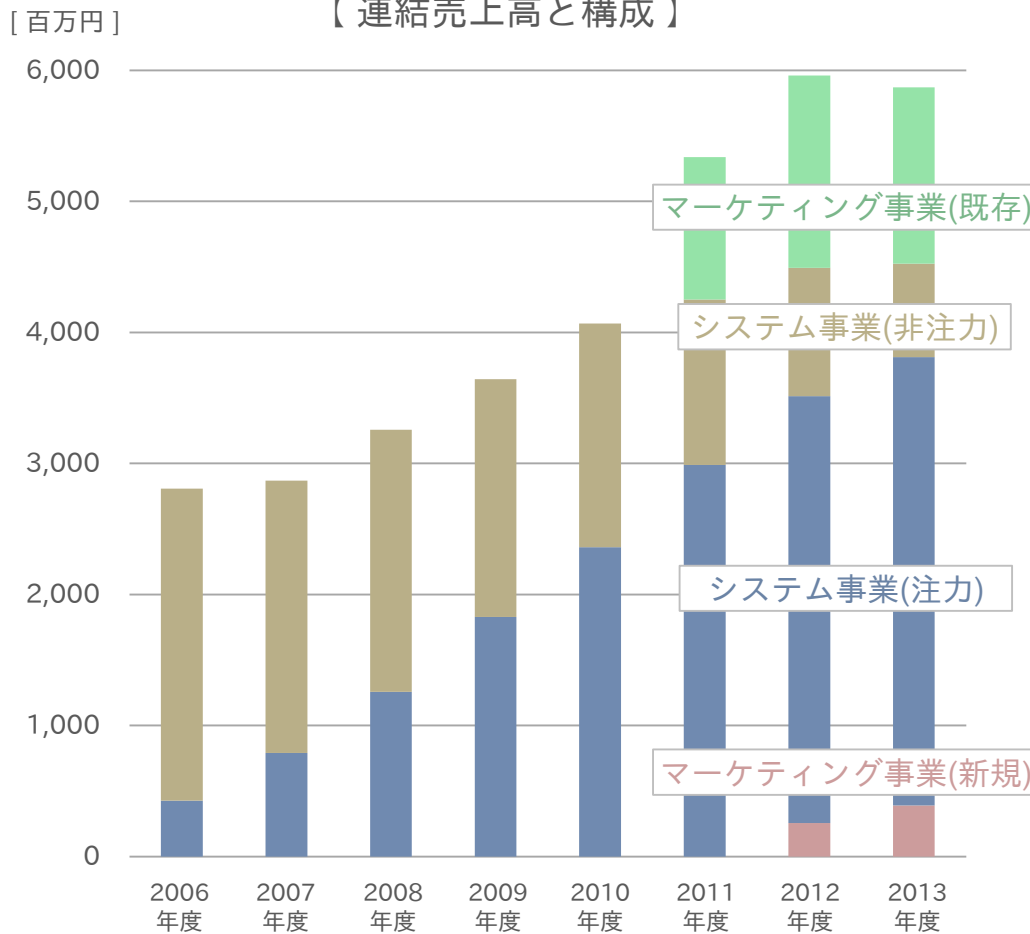
補足情報 2

今後の課題と施策 3

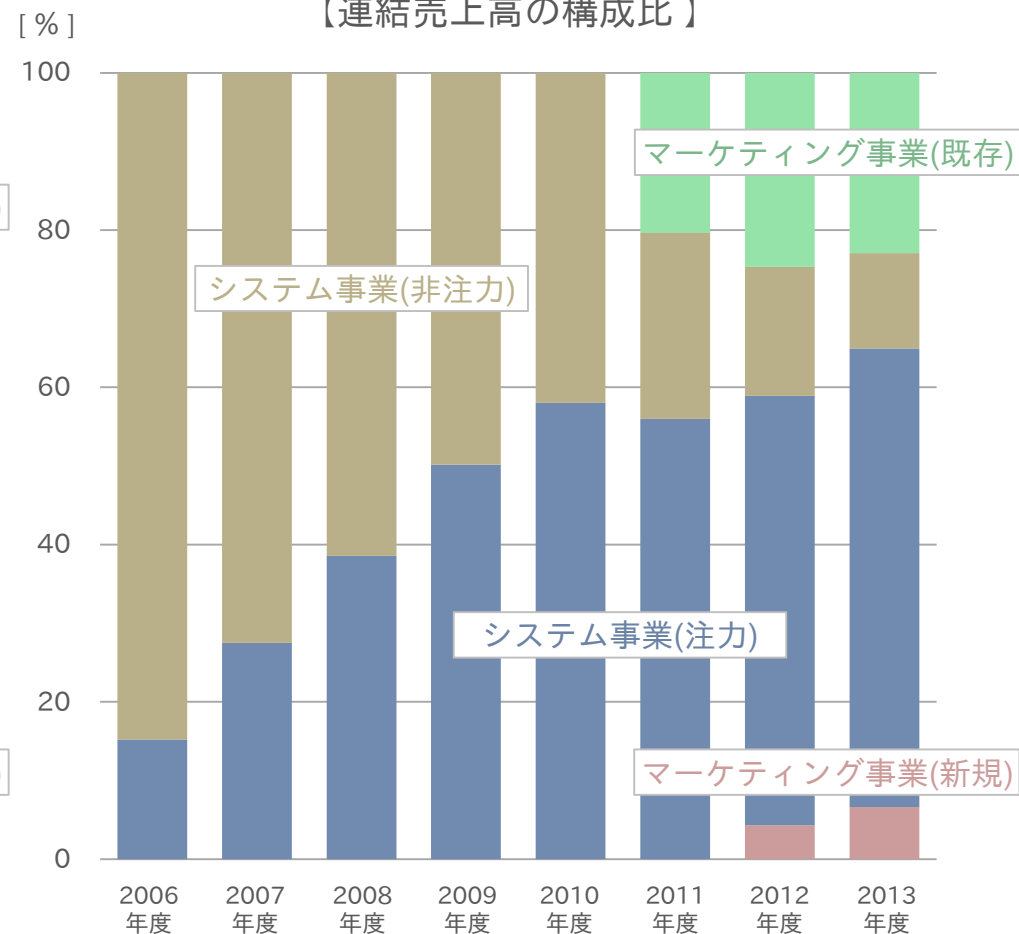
会社概要 4

注力事業およびマーケティング事業（新規）の シェアを拡大している

【連結売上高と構成】

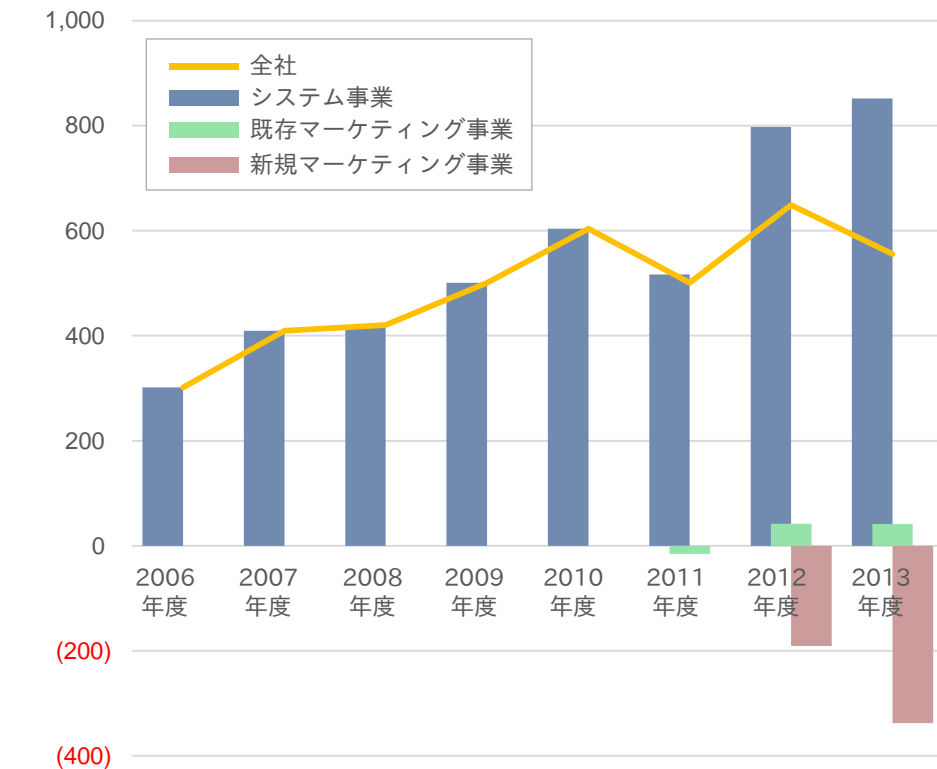


【連結売上高の構成比】



システム事業の利益を 新規マーケティング事業に投資している

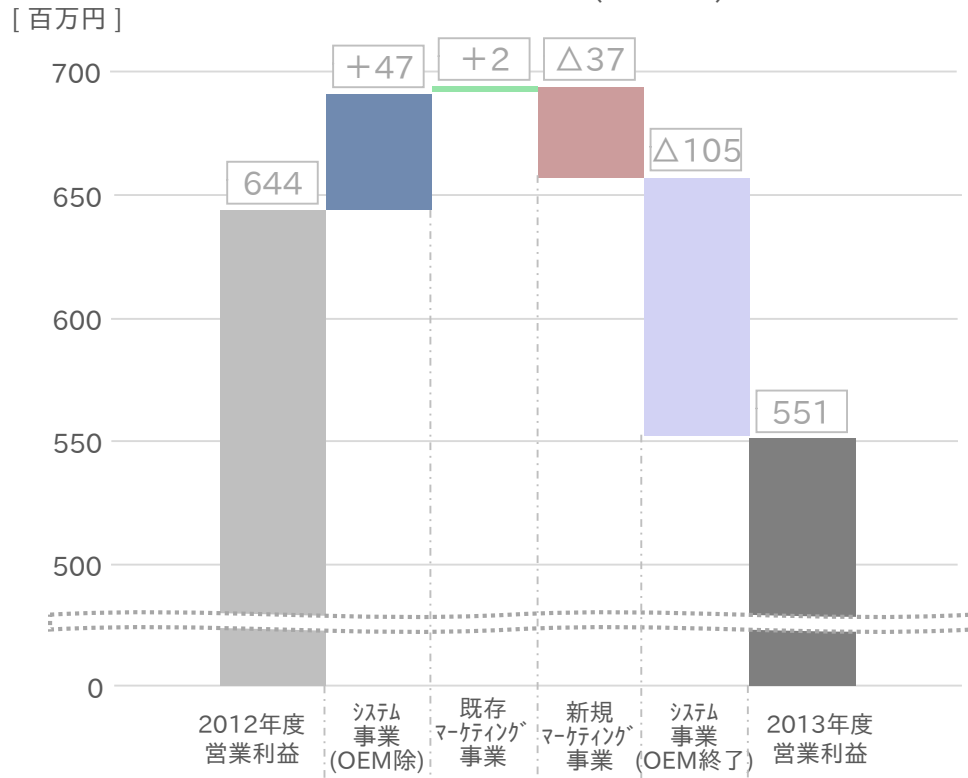
【 営業利益の推移 】



※ 営業利益とその内訳との差4百万円は、連結調整（のれんの償却）によるものです。

システム事業のOEM提供終了と 新規マーケティング事業への投資による利益減少

【 営業利益の増減(事業別) 】



() 内は対前年比

営業利益 551百万円 (△93百万円)

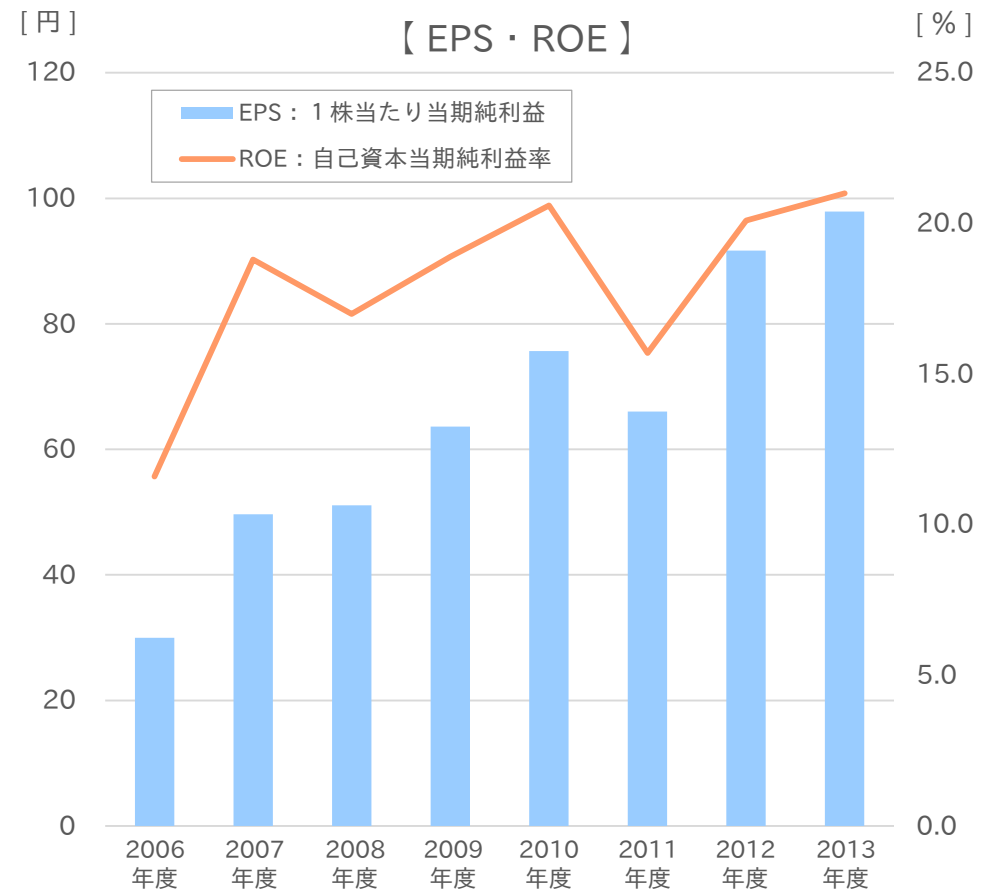
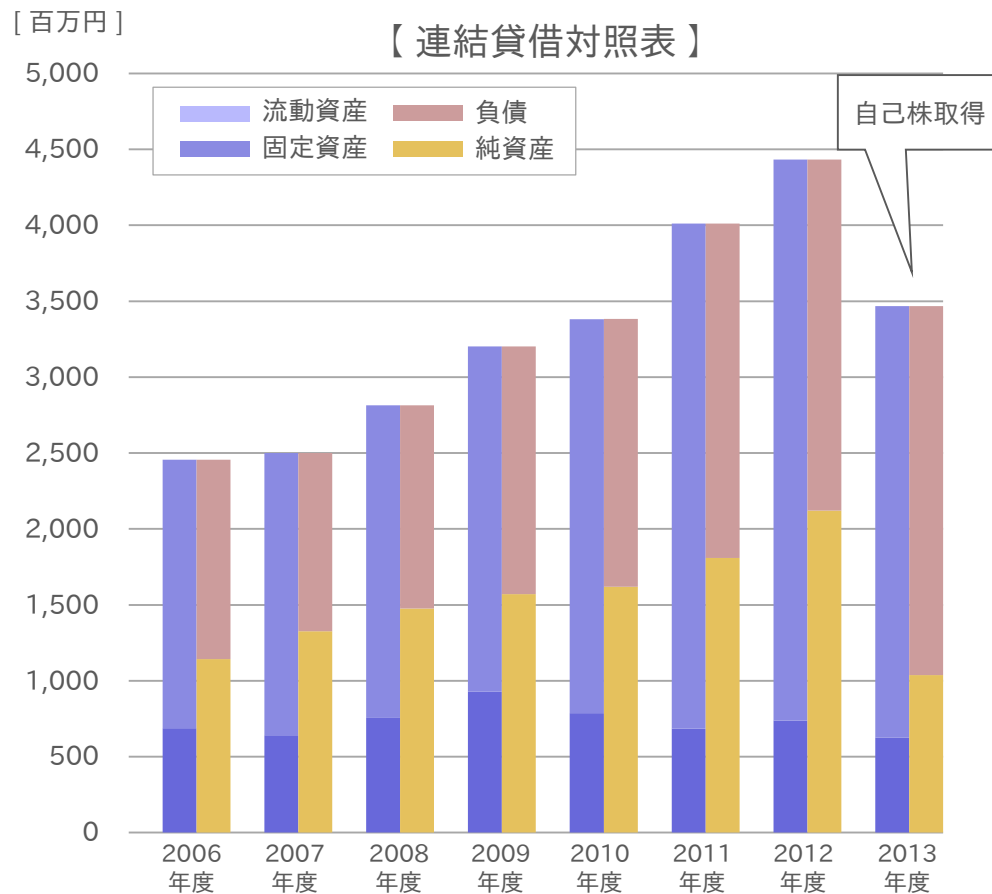
粗利(人件費・管理費除く 営利)での増減は、

- ▶ システム事業(OEM除く) +47百万円
- ▶ 既存マーケティング事業 +2百万円
- ▶ 新規マーケティング事業 △37百万円
- ▶ システム事業(OEM終了) △105百万円

人件費・管理費は増減なし

自己株式の取得により、 EPS、ROEを調整。

EPS：1株当たり当期純利益
ROE：自己資本当期純利益率

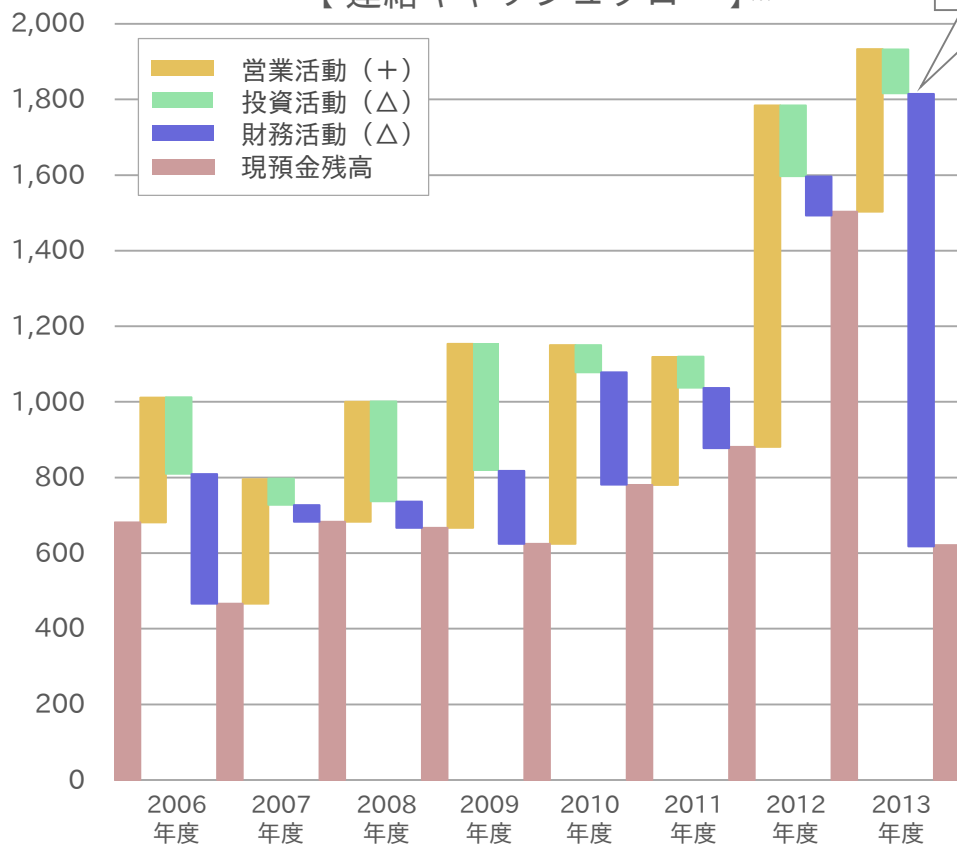


営業活動で積上げた資金を 自己株式取得に投下

[百万円]

【連結キャッシュフロー】※

自己株取得



期末残高 . . . 621百万円
(開示ベース : 2,005百万円) ※

営業活動CF . . . +430百万円
(開示ベース : 443百万円) ※
「顧客預り金」影響排除

投資活動CF . . . Δ116百万円
(開示ベース : 283百万円) ※
「定期預金」影響排除

財務活動CF . . . Δ1,197百万円

※ 顧客からの一時的な預り金(1,383百万円)除いて記載しています。

平成26年3月期 決算説明資料

決算概要 1

補足情報 2

今後の課題と施策 3

会社概要 4

- 構造転換の為の投資、回収フェーズへ移行
- マーケティング（集客、広告）事業の拡大
- サービス群の、上記構造に関するチューニング
- その為の投資を続行
- 今期～来期を投資ボトムとした変針

平成26年3月期 決算説明資料

決算概要 1

補足情報 2

今後の課題と施策 3

会社概要 4

設立年月日	1999年2月17日
資本金	5億2,332万円
発行済株式総数	5,163,600株　うち自己株式 2,145,100株
株式市場	4304　東京証券取引所ジャスダック市場 2001年9月19日上場
取締役	石村賢一（代表）、高崎青史、柳田要一、今村文哉
本社	東京都港区西新橋1-10-2
札幌事業所	札幌市中央区北2条西4-1
連結子会社	株式会社プレシジョンマーケティング
売上高 [連結]	58億7千1百万円（2014年3月期）
経常利益 [連結]	5億5千4百万円（2014年3月期）
従業員数 [連結]	185名　前期末比 △9名 正社員 141名、契約・派遣社員・アルバイト 44名